



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 明世  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ長 (氏名)加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520  
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円             | % |
| 28年5月期 | 11,470 | △4.0 | 569  | 95.1  | 625  | 88.8  | 414             | — |
| 27年5月期 | 11,949 | △4.5 | 292  | △54.0 | 331  | △49.1 | 18              | — |

(注) 包括利益 28年5月期 414百万円(—%) 27年5月期 19百万円(—%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 28年5月期 | 52.96          | —                         | 18.9           | 14.9         | 5.0          |
| 27年5月期 | 2.37           | —                         | 0.9            | 7.6          | 2.4          |

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年5月期 | 4,110 | 2,320 | 56.3   | 295.60   |
| 27年5月期 | 4,296 | 2,072 | 48.1   | 265.32   |

(参考) 自己資本 28年5月期 2,315百万円 27年5月期 2,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 28年5月期 | 252                  | 13                   | △270                 | 2,336             |
| 27年5月期 | 715                  | 36                   | △262                 | 2,341             |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 27年5月期     | —      | 17.00  | —      | 13.00 | 30.00 | 234           | 1,263.2      | 10.9               |
| 28年5月期     | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 | 234           | 56.6         | 10.7               |
| 29年5月期(予想) | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 |               | 58.6         |                    |

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 5,992  | 1.2 | 317  | △3.1 | 315  | △6.9 | 197             | △4.2 | 25.19          |
| 通期        | 11,879 | 3.6 | 632  | 10.9 | 628  | 0.4  | 400             | △3.3 | 51.15          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 28年5月期 | 7,832,400株 | 27年5月期 | 7,832,400株 |
| 28年5月期 | 83株        | 27年5月期 | 40,783株    |
| 28年5月期 | 7,823,806株 | 27年5月期 | 7,744,342株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等       | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 6  |
| 3. 経営方針                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題   | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 9  |
| 5. 連結財務諸表                  | 10 |
| (1) 連結貸借対照表                | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 17 |
| (会計方針の変更)                  | 18 |
| (未適用の会計基準等)                | 18 |
| (追加情報)                     | 19 |
| (連結貸借対照表関係)                | 20 |
| (連結損益計算書関係)                | 20 |
| (連結包括利益計算書関係)              | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 22 |
| (セグメント情報等)                 | 23 |
| (1株当たり情報)                  | 24 |
| (重要な後発事象)                  | 24 |
| 6. その他                     | 25 |
| (1) 役員の異動                  | 25 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、設備投資も緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当業界において、住宅市場については消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。非住宅の建設市場についても堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組み、建築基準法改正に伴う新規業務への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、住宅性能評価及び関連事業、その他事業は増収となったものの、建築基準法改正により平成27年6月から構造計算適合性判定手数料の取り扱いが変更になった確認検査事業は減収となったことから、売上高は前期比4.0%減の11,470百万円（構造計算適合性判定手数料を控除したNET売上高は、前期比4.4%増の11,356百万円）となりました。営業費用は、構造計算適合性判定手数料の減少等の結果、前期比6.5%減の10,900百万円となりました。営業利益は前期比95.1%増の569百万円、経常利益は前期比88.8%増の625百万円、税金費用208百万円等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,152.9%増の414百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (確認検査事業)

従来、構造計算適合性判定は指定確認検査機関等が建築主等より手数料を受領し、指定構造計算適合性判定機関へ申請しておりましたが、建築基準法改正で平成27年6月より建築主等が指定構造計算適合性判定機関へ直接申請する仕組みへ変更となりました。それに伴い、構造計算適合性判定の申請に係る手数料が売上に計上されなくなった結果、売上高は前期比13.4%減の6,088百万円（NET売上高は、前期比0.4%減の5,980百万円）となったものの、同額の構造計算適合性判定手数料も費用に計上されなくなった事に加え、人件費の減少等により、営業利益は前期比861.6%増の298百万円となりました。

#### (住宅性能評価及び関連事業)

平成27年10月に受付を終了した省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が好調に推移したことに加え、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が増加した結果、売上高は前期比8.3%増の2,914百万円となり、営業利益は前期比5.6%増の66百万円となりました。

#### (その他)

既存建築物の遵法性調査、不動産投資や売買等に伴う建物診断等のソリューション業務の拡大、一部連結子会社の決算期変更に伴う増加等により、売上高は前期比10.9%増の2,467百万円（NET売上高は、前期比12.4%増の2,462百万円）となり、営業利益は前期比3.4%増の205百万円となりました。

## セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

|                    | 売上高                | 前期比<br>増減金額   | 前期比<br>増減率        | 営業利益 | 前期比<br>増減金額 | 前期比<br>増減率 |
|--------------------|--------------------|---------------|-------------------|------|-------------|------------|
| 確認検査事業<br>(NET売上高) | 6,088<br>(5,980)   | △943<br>(△21) | △13.4%<br>(△0.4%) | 298  | 267         | 861.6%     |
| 住宅性能評価<br>及び関連事業   | 2,914              | 222           | 8.3%              | 66   | 3           | 5.6%       |
| その他<br>(NET売上高)    | 2,467<br>(2,462)   | 242<br>(271)  | 10.9%<br>(12.4%)  | 205  | 6           | 3.4%       |
| 合計<br>(NET売上高)     | 11,470<br>(11,356) | △478<br>(473) | △4.0%<br>(4.4%)   | 569  | 277         | 95.1%      |

(注) NET売上高は、構造計算適合性判定の申請に係る手数料を控除した売上高であります。

## ②次期の見通し

わが国経済は、グローバル経済のけん引役であった新興国の成長の減速、英国のEU離脱問題に起因する円高・株安への逆行の動きなど、緩やかに回復基調を辿ってきた国内景気に対する懸念材料から、景気回復の持続力に不透明感が見え始めています。

当社グループが属する住宅・建築業界を取り巻く事業環境につきましては、政府による一連の政策効果にも支えられ、新設住宅着工戸数は回復基調にあります。東京五輪開催に向けた建設投資や比較的堅調に推移してきた企業の設備投資も、景気の先行きに影響されることからその動向には留意する必要があると考えています。

こうした状況を踏まえて、売上高は、11,879百万円（前期比3.6%増）を見込みます。経常利益では628百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では400百万円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し4,110百万円となりました。これは、固定資産が15百万円増加したものの、流動資産が201百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、有価証券の減少100百万円、仕掛品の減少52百万円等によるものであり、固定資産の増加は、無形固定資産の増加37百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し1,790百万円となりました。これは、その他の流動負債の減少108百万円、前受金の減少94百万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少86百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し2,320百万円となりました。これは配当金の支払による利益剰余金の減少219百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加414百万円、自己株式の処分52百万円（純資産は増加）等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し2,336百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは252百万円の収入（前連結会計年度は715百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額129百万円、前受金の減少94百万円、未払金の減少68百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益623百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入（前連結会計年度は36百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出106百万円等があったものの、有価証券の償還による収入100百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは270百万円の支出（前連結会計年度は262百万円の支出）となりました。これは自己株式の処分による収入35百万円があったものの、配当金の支払218百万円、長期借入金の返済による支出86百万円の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 50.1     | 48.1     | 56.3     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 208.2    | 182.6    | 162.3    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 26.2     | 12.2     | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 232.4    | 451.9    | 96.8     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 当社は、平成25年12月2日設立のため、平成25年5月期以前に係る記載はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題ととらえておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて中間配当及び期末配当として年2回、長期継続的に配当を行うことを基本方針として、株主への利益還元を行ってまいり所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当として取締役会決議により15円とさせていただきます。その結果、年間配当は中間配当15円を加え1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末に15円及び期末に15円と合計で1株当たり30円を予定しております。

なお、内部留保資金の用途については、業務体制を強化し競争力を高めるため有効に投資してまいります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粹持株会社として子会社等の経営管理等を行う当社と連結子会社4社（日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー）により構成され、建築物等に関する専門的第三者機関として、社名にある、Evaluation(評価) Rating(格付け) Inspection(検査)を主な事業として展開しております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### ①確認検査事業

建築基準法に基づく建築物の確認検査機関として、建築確認業務、中間検査業務、完了検査業務を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

### ②住宅性能評価及び関連事業

住宅品質確保法に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価業務、建設住宅性能評価業務を行っております。また関連事業として、長期優良住宅の認定に係る技術的審査を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

### ③その他

住宅瑕疵担保責任保険に係る保険法人からの受託業務、建築物の構造計算適合性判定、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、建築基準法に基づく性能評価業務、建築物の型式適合認定、住宅型式性能認定、特別評価方法認定のための試験業務、住宅省エネラベルの審査、省エネ法に基づく建築物調査、耐震診断・耐震改修計画の判定、低炭素建築物の技術的審査業務、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務、エネルギーパス第三者認証業務、建築基準法適合状況調査などを行っております。

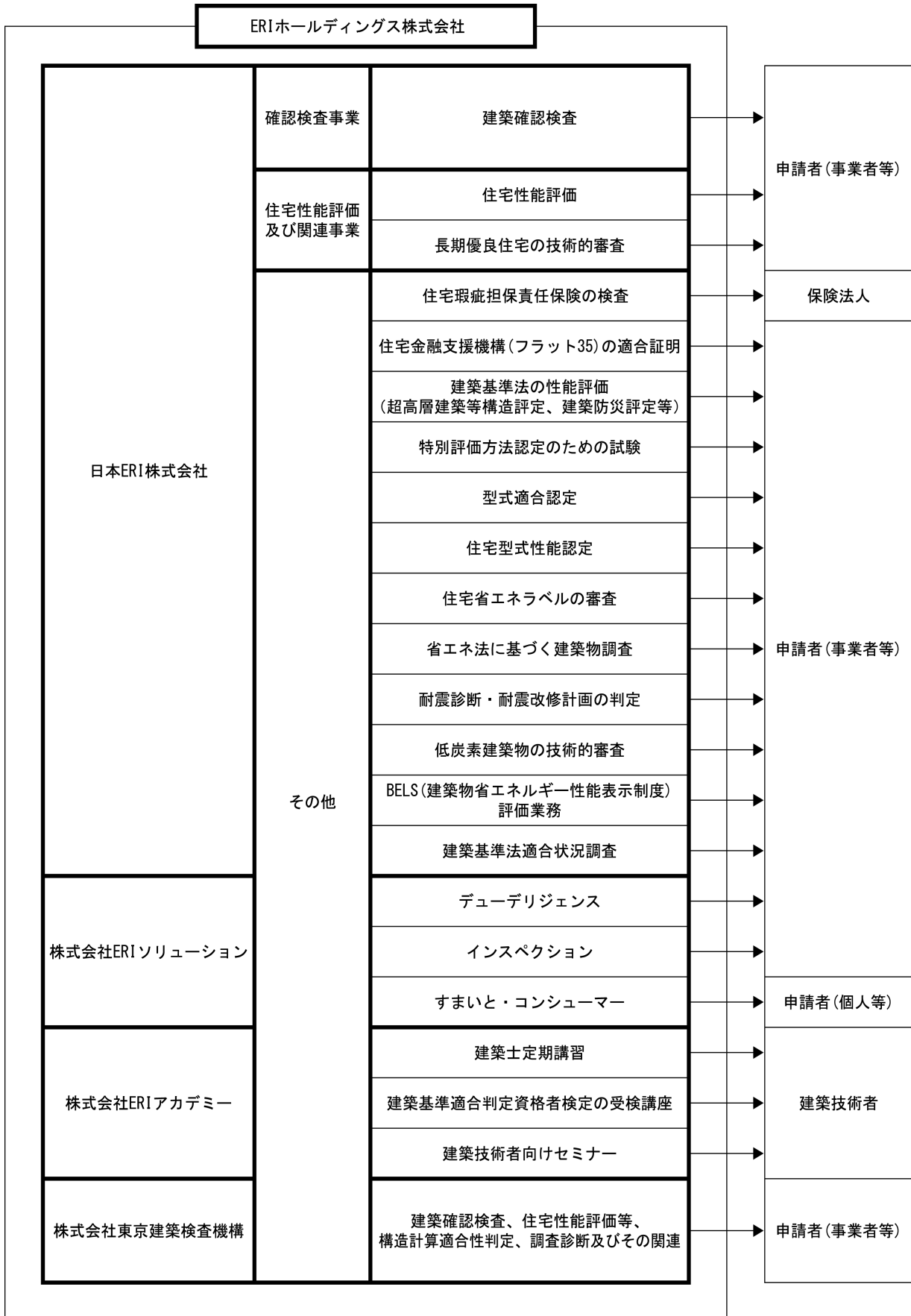
また、不動産取引等におけるデューデリジェンス事業、インスペクション事業として既存住宅の評価業務、非破壊検査、施工監査業務、省エネ・環境関連事業、建築資金支払管理や、建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受験講座、建築技術者向けセミナーなどを実施しております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー



〈事業系統図〉

事業系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築分野における第三者検査機関として、まずは、公正さ・中立性を確保したうえで、各種業務を遂行することとしており、これは、以下に掲げる「7つの理念」を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献することを目標とする当社グループ創業以来の基本方針であります。

#### 「7つの理念」

- 理念1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念5. 全ての業務を自己執行する責任のある体制を築きます。
- 理念6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社になります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成29年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。この経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりです。

#### 《計画最終年度（平成31年5月期）における計数目標》

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 売上高   | 160億円以上（内、M&A効果30億円程度） |
| 営業利益  | 12億円以上                 |
| 営業利益率 | 7.5%以上                 |
| ROE   | 20%以上                  |
| 配当    | 安定的配当を継続する（配当性向は30%以上） |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、新築市場の将来的な縮小を睨み、変化に先行して新たな成長軌道に乗るために、市場別の成長戦略と経営基盤の革新により収益力を高めるとともに、新規分野へ経営資源を積極的に投入することで新たなビジネスモデルを構築することをコンセプトに3ヶ年の中期経営計画を策定しました。

この計画では3つの戦略分野を掲げ、持続的な成長と安定的な収益を実現してまいります。

##### ① 既存中核事業「収益力の強化」

経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善するとともに、主力の建築確認及び住宅性能評価は業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大を目指します。

##### ② 新成長事業「投資の拡大」

省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核事業のシェアアップの原動力とします。また、建築ストック市場に関連した業務には、M&Aの活用を含め経営資源を積極投入し、中核事業化を目指します。

③ 新規分野事業「事業領域の拡大」

グループの技術力、ブランド力を活かせる新規分野にて事業領域の拡大を図ります。新規分野の一つとして、インフラストック分野への進出をM&Aの活用も含め積極的に推進します。また、海外における事業展開を的確に捉えるため、情報収集を継続します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2,341,919               | 2,337,409               |
| 売掛金           | 480,997                 | 453,119                 |
| 有価証券          | 100,002                 | —                       |
| 仕掛品           | 350,933                 | 298,917                 |
| 繰延税金資産        | 177,715                 | 173,076                 |
| その他           | 105,767                 | 93,272                  |
| 貸倒引当金         | △413                    | △271                    |
| 流動資産合計        | 3,556,922               | 3,355,524               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 126,723                 | 133,495                 |
| 減価償却累計額       | △60,717                 | △67,847                 |
| 建物(純額)        | 66,005                  | 65,647                  |
| 工具、器具及び備品     | 171,880                 | 197,341                 |
| 減価償却累計額       | △133,153                | △150,734                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,727                  | 46,606                  |
| 有形固定資産合計      | 104,733                 | 112,254                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 136,769                 | 174,248                 |
| その他           | 1,861                   | 1,453                   |
| 無形固定資産合計      | 138,631                 | 175,702                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 差入保証金         | 400,395                 | 407,689                 |
| 繰延税金資産        | 35,195                  | 35,321                  |
| その他           | 60,942                  | 23,909                  |
| 貸倒引当金         | △691                    | △31                     |
| 投資その他の資産合計    | 495,841                 | 466,888                 |
| 固定資産合計        | 739,206                 | 754,845                 |
| 資産合計          | 4,296,128               | 4,110,369               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,998                  | —                       |
| 未払金           | 247,253                 | 171,833                 |
| 未払費用          | 609,570                 | 578,133                 |
| 未払法人税等        | 113,914                 | 164,579                 |
| 前受金           | 666,608                 | 572,408                 |
| 債務保証損失引当金     | 24,403                  | —                       |
| その他           | 251,081                 | 143,035                 |
| 流動負債合計        | 1,999,830               | 1,629,989               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 退職給付に係る負債     | 100,937                 | 92,475                  |
| 長期未払金         | 123,060                 | 67,780                  |
| 固定負債合計        | 223,997                 | 160,255                 |
| 負債合計          | 2,223,827               | 1,790,244               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 992,784                 | 992,784                 |
| 資本剰余金         | 26,304                  | 26,304                  |
| 利益剰余金         | 1,101,184               | 1,296,225               |
| 自己株式          | △52,980                 | △70                     |
| 株主資本合計        | 2,067,292               | 2,315,243               |
| 非支配株主持分       | 5,008                   | 4,882                   |
| 純資産合計         | 2,072,301               | 2,320,125               |
| 負債純資産合計       | 4,296,128               | 4,110,369               |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 11,949,056                               | 11,470,660                               |
| 売上原価                                | 8,985,204                                | 8,212,174                                |
| 売上総利益                               | 2,963,851                                | 3,258,486                                |
| 販売費及び一般管理費                          | ※1 2,671,759                             | ※1 2,688,515                             |
| 営業利益                                | 292,092                                  | 569,970                                  |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 2,291                                    | 1,579                                    |
| 保険配当金                               | 7,680                                    | 5,865                                    |
| 受取手数料                               | 5,201                                    | 4,658                                    |
| 受取保険金                               | 21,380                                   | 41,478                                   |
| 保険解約返戻金                             | —  | 20,891                                   |
| 雑収入                                 | 4,691                                    | 1,568                                    |
| 営業外収益合計                             | 41,245                                   | 76,043                                   |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 1,582                                    | 2,608                                    |
| 債務保証損失                              | —  | 17,202                                   |
| 雑損失                                 | 290                                      | 236                                      |
| 営業外費用合計                             | 1,872                                    | 20,047                                   |
| 経常利益                                | 331,464                                  | 625,966                                  |
| 特別損失                                |  |  |
| 固定資産除却損                             | ※2 45                                    | ※2 2,771                                 |
| 訴訟関連損失                              | 184,374                                  | —  |
| 債務保証損失引当金繰入額                        | 24,403                                   | —  |
| 特別損失合計                              | 208,823                                  | 2,771                                    |
| 税金等調整前当期純利益                         | 122,641                                  | 623,195                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 105,831                                  | 204,463                                  |
| 法人税等調整額                             | △2,276                                   | 4,512                                    |
| 法人税等合計                              | 103,554                                  | 208,976                                  |
| 当期純利益                               | 19,086                                   | 414,218                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 694                                      | △126                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                     | 18,391                                   | 414,345                                  |

## 連結包括利益計算書

|              | (単位：千円)                                  |  |
|--------------|--|--|
|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
| 当期純利益        | 19,086                                   | 414,218                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他の包括利益合計   | —  | —  |
| 包括利益         | 19,086                                   | 414,218                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 18,391                                   | 414,345                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | 694                                      | △126                                     |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |        |           |          |           |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 992,784 | 26,304 | 1,349,091 | △173,230 | 2,194,949 |
| 当期変動額               |         |        |           |          |           |
| 剰余金の配当              |         |        | △266,298  |          | △266,298  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |        | 18,391    |          | 18,391    |
| 自己株式の処分             |         |        |           | 120,250  | 120,250   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |        |           |          |           |
| 当期変動額合計             | —       | —      | △247,907  | 120,250  | △127,657  |
| 当期末残高               | 992,784 | 26,304 | 1,101,184 | △52,980  | 2,067,292 |

|                     | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|
| 当期首残高               | 5,046   | 2,199,996 |
| 当期変動額               |         |           |
| 剰余金の配当              |         | △266,298  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         | 18,391    |
| 自己株式の処分             |         | 120,250   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △37     | △37       |
| 当期変動額合計             | △37     | △127,694  |
| 当期末残高               | 5,008   | 2,072,301 |



当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |        |           |         |           |
|---------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 992,784 | 26,304 | 1,101,184 | △52,980 | 2,067,292 |
| 当期変動額               |         |        |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |        | △219,304  |         | △219,304  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |        | 414,345   |         | 414,345   |
| 自己株式の処分             |         |        |           | 52,910  | 52,910    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |        |           |         |           |
| 当期変動額合計             | —       | —      | 195,040   | 52,910  | 247,950   |
| 当期末残高               | 992,784 | 26,304 | 1,296,225 | △70     | 2,315,243 |

|                     | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|
| 当期首残高               | 5,008   | 2,072,301 |
| 当期変動額               |         |           |
| 剰余金の配当              |         | △219,304  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         | 414,345   |
| 自己株式の処分             |         | 52,910    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △126    | △126      |
| 当期変動額合計             | △126    | 247,823   |
| 当期末残高               | 4,882   | 2,320,125 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 6 月 1 日<br>至 平成27年 5 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 6 月 1 日<br>至 平成28年 5 月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          | 122,641  | 623,195  |
| 減価償却費                | 67,154   | 66,472   |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | 24,403   | △24,403  |
| 受取利息                 | △2,291   | △1,579   |
| 支払利息                 | 1,582  | 2,608  |
| 受取保険金                | △21,380  | △41,478  |
| 固定資産除却損              | 45   | 2,771  |
| 訴訟関連損失               | 184,374  | —  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 4,953  | 29,047   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | △11,755  | 52,015   |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △38,822  | △68,973  |
| 未払費用の増減額 (△は減少)      | 15,940   | △31,436  |
| 前受金の増減額 (△は減少)       | △40,699  | △94,199  |
| その他                  | 94,697   | △155,347                                       |
| 小計                   | 400,843  | 358,689  |
| 利息及び配当金の受取額          | 2,326  | 1,587  |
| 利息の支払額               | △3,169   | △3,030   |
| 供託金の返還による収入          | 135,000  | —  |
| 訴訟関連損失の支払額           | △167,374                                       | △17,000  |
| 保険金の受取額              | 21,380   | 41,478   |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 326,198  | △129,372                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 715,205  | 252,352  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 有価証券の償還による収入         | 100,000  | 100,000  |
| 子会社株式の取得による支出        | △750   | —  |
| 固定資産の取得による支出         | △88,920  | △106,112                                       |
| 差入保証金の差入による支出        | △1,056   | △19,219  |
| 差入保証金の回収による収入        | 38,273   | 7,711  |
| その他                  | △10,571  | 30,854   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 36,974   | 13,232   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 長期借入金の返済による支出        | △98,809  | △86,998  |
| 配当金の支払額              | △261,756                                       | △218,693                                       |
| 自己株式の処分による収入         | 98,413   | 35,596   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △262,153                                       | △270,095                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 490,026  | △4,510   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 1,851,291                                      | 2,341,318                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | ※ 2,341,318                                    | ※ 2,336,808                                    |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社

株式会社E R I ソリューション

株式会社E R I アカデミー

株式会社東京建築検査機構

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社東京建築検査機構は、決算日を5月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社グループは資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成27年11月をもちまして、持株会信託は保有する当社株式をすべて売却し、銀行からの借入金の返済を完了しております。

## (1) 取引の概要

当社子会社である日本E R I 株式会社は、平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しました。平成25年12月2日付の単独株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともに現物配当によりE S O P 信託財産が当社に移管されました。

本制度では、当社が「E R I ホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は導入後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は当連結会計年度末はありません。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は当連結会計年度末はありませんでしたが、期中平均株式数は8,511株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

信託における帳簿価額は当連結会計年度末はありません。

## (法人税率等の変更による影響)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

|              |       |
|--------------|-------|
| 平成28年5月31日まで | 33.1% |
| 平成29年5月31日まで | 30.9% |
| 平成30年6月1日以降  | 30.6% |

その結果、繰延税金資産の純額が3,623千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が3,623千円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年5月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 | 2,200,000千円             | 2,100,000千円             |
| 借入実行残高                   | —                       | —                       |
| 差引額                      | 2,200,000千円             | 2,100,000千円             |

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 1,048,260千円                              | 1,009,418千円                              |
| 役員報酬     | 251,845                                  | 298,032                                  |
| 退職給付費用   | 42,884                                   | 45,885                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | 362                                      | △752                                     |

## (表示方法の変更)

「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を掲記しております。

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 一千円                                      | 2,326千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 45                                       | 444                                      |
| 計         | 45千円                                     | 2,771千円                                  |

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 7,832,400           | —                   | —                   | 7,832,400          |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 133,283             | —                   | 92,500              | 40,783             |

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式をそれぞれ133,200株、40,700株含めて記載しております。

2 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少92,500株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                      | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年7月8日<br>取締役会(注)1   | 普通株式  | 133,149        | 17              | 平成26年5月31日  | 平成26年7月31日 |
| 平成26年12月26日<br>取締役会(注)2 | 普通株式  | 133,149        | 17              | 平成26年11月30日 | 平成27年1月30日 |

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,264千円が含まれております。

2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1,504千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年7月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 101,820        | 13              | 平成27年5月31日 | 平成27年7月31日 |

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金529千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 7,832,400           | —                   | —                   | 7,832,400          |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 40,783              | —                   | 40,700              | 83                 |

(注) 1 当連結会計年度期首の株式数には、持株会信託が所有する当社株式40,700株を含めて記載しております。

2 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少40,700株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年7月14日<br>取締役会(注) | 普通株式  | 101,820        | 13              | 平成27年5月31日  | 平成27年7月31日 |
| 平成27年12月28日<br>取締役会   | 普通株式  | 117,484        | 15              | 平成27年11月30日 | 平成28年1月29日 |

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金529千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年7月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 117,484        | 15              | 平成28年5月31日 | 平成28年7月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 2,341,919千円                              | 2,337,409千円                              |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | △601 "                                   | △601 "                                   |
| 現金及び現金同等物            | 2,341,318千円                              | 2,336,808千円                              |



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は日本E R I 株式会社における建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は日本E R I 株式会社における住宅品質法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |                      |           | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|------------|----------------------|-----------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
|                        | 確認検査<br>事業 | 住宅性能<br>評価及び<br>関連事業 | 計         |              |            |              |                            |
| 売上高                    |            |                      |           |              |            |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 7,032,381  | 2,691,764            | 9,724,146 | 2,224,909    | 11,949,056 | —            | 11,949,056                 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | —                    | —         | 79,719       | 79,719     | △79,719      | —                          |
| 計                      | 7,032,381  | 2,691,764            | 9,724,146 | 2,304,629    | 12,028,775 | △79,719      | 11,949,056                 |
| セグメント利益                | 31,065     | 62,660               | 93,725    | 198,366      | 292,092    | —            | 292,092                    |
| セグメント資産                | 967,797    | 362,389              | 1,330,187 | 436,851      | 1,767,038  | 2,529,090    | 4,296,128                  |
| その他の項目                 |            |                      |           |              |            |              |                            |
| 減価償却費                  | 36,117     | 19,100               | 55,218    | 11,936       | 67,154     | —            | 67,154                     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 25,759     | 19,987               | 45,746    | 31,650       | 77,396     | —            | 77,396                     |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,529,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |                      |           | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|------------|----------------------|-----------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
|                        | 確認検査<br>事業 | 住宅性能<br>評価及び<br>関連事業 | 計         |              |            |              |                            |
| 売上高                    |            |                      |           |              |            |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 6,088,679  | 2,914,469            | 9,003,148 | 2,467,511    | 11,470,660 | —            | 11,470,660                 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | —                    | —         | 178,657      | 178,657    | △178,657     | —                          |
| 計                      | 6,088,679  | 2,914,469            | 9,003,148 | 2,646,169    | 11,649,318 | △178,657     | 11,470,660                 |
| セグメント利益                | 298,724    | 66,179               | 364,904   | 205,065      | 569,970    | —            | 569,970                    |
| セグメント資産                | 923,884    | 363,547              | 1,287,431 | 455,803      | 1,743,234  | 2,367,135    | 4,110,369                  |
| その他の項目                 |            |                      |           |              |            |              |                            |
| 減価償却費                  | 32,632     | 20,661               | 53,294    | 13,177       | 66,472     | —            | 66,472                     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 65,267     | 25,824               | 91,091    | 23,151       | 114,243    | —            | 114,243                    |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額2,367,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 265円32銭                                  | 295円60銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2円37銭                                    | 52円96銭                                   |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年6月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年6月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                   |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)            | 18,391                                   | 414,345                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 18,391                                   | 414,345                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 7,744,342                                | 7,823,806                                |

- (注) 1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。